

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第4期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRETS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿樂町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿樂町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成20年2月	第2期 平成21年2月	第3期 平成22年2月	第4期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等				
売上高 (百万円)	101,314	103,967	100,788	105,011
経常利益 (百万円)	10,434	9,849	9,441	8,099
当期純利益 (百万円)	5,453	4,038	4,183	4,019
純資産額 (百万円)	75,493	76,968	80,218	81,370
総資産額 (百万円)	91,158	93,910	100,507	102,236
1株当たり純資産額 (円)	1,496.94	1,526.14	1,590.47	1,656.16
1株当たり当期純利益 (円)	108.07	80.09	82.95	80.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.0	79.8	79.6
自己資本利益率 (%)	7.4	5.3	5.2	5.0
株価収益率 (倍)	17.5	17.2	13.7	13.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,110	9,162	8,315	9,859
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,748	8,451	6,021	4,389
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,209	1,897	145	4,121
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	16,754	15,554	17,689	19,011
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,860 (5,066)	2,037 (5,079)	2,337 (5,534)	2,373 (5,919)

(注) 1. 第1期の連結財務諸表は、株式会社ドトールコーヒー及び日本レストランシステム株式会社が平成19年3月1日に統合されたものとして作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益	(百万円)	1,749	3,641	1,195	2,086
経常利益	(百万円)	1,606	3,268	783	1,585
当期純利益	(百万円)	1,603	3,266	779	1,575
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	50,609,761	50,609,761	50,609,761	50,609,761
純資産額	(百万円)	70,182	71,524	70,987	69,574
総資産額	(百万円)	70,196	71,568	73,953	73,045
1株当たり純資産額	(円)	1,386.96	1,413.51	1,402.91	1,417.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	31.68	64.55	15.40	31.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	100.0	99.9	96.0	95.2
自己資本利益率	(%)	2.3	4.6	1.1	2.2
株価収益率	(倍)	59.6	21.4	73.7	35.0
配当性向	(%)	78.9	40.3	168.8	83.0
従業員数	(人)	-	2	15	19

(注) 1. 第1期の事業年度は平成19年10月1日から平成20年2月29日までであります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和37年4月	(有)ドトールコーヒーをコーヒー焙煎加工卸販売を目的に設立。
昭和48年4月	ショウサンレストラン企画(株)設立。
昭和48年6月	ジャーマンレストランシステム(株)設立。
昭和51年1月	(有)ドトールコーヒーを株式会社に組織変更。
昭和53年6月	ショウサンレストラン企画(株)とジャーマンレストランシステム(株)が合併し、商号を日本レストランシステム(株)(現連結子会社)に改める。
平成5年8月	(株)ドトールコーヒー(現連結子会社)、日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	(株)ドトールコーヒー、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年11月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年4月	日本レストランシステム(株)及び(株)ドトールコーヒー(以下、総称し「両社」という)は、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立することを両社の取締役会で決議し、基本合意書を締結。
平成19年5月	両社は、基本合意書に基づき共同して株式移転計画書を作成。
平成19年6月	両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについての承認を得る。
平成19年10月	両社が共同で当社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所に上場。
平成20年8月	洋菓子製造卸の効率化・強化を図るために、D & Nコンフェクショナリー(株)(現連結子会社)を設立。
平成20年12月	両社のノウハウを集結した新業態店舗の事業展開を図るために、D & Nカフェレストラン(株)(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	ベーカリー事業に本格進出するために、(株)サンメリー(現連結子会社)を全株式取得により子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社19社及び関連会社4社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### （１）事業内容

##### 小売事業

##### （レストラン部門等）

子会社日本レストランシステム(株)及びD & Nカフェレストラン(株)が、レストランチェーンを運営しております。なお、仕入機能として、日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）、日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）、日本レストランサプライ(株)（包材等の仕入）があり、製造及び加工の機能として、日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）、日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）があり、物流機能として日本レストランデリバリー(株)、サービス機能としてD & Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）があります。

また、子会社の(株)サンメリーがベーカリーを製造・販売しており、また、エフアンドエフシステム(株)は直営店で自然食品を販売しております。さらに関連会社のT & Nネットサービス(株)はインターネット等を利用した通信販売業を、らでいっしゅぼ - や(株)は有機野菜や無添加食品を宅配で販売しております。

##### （喫茶部門）

子会社(株)ドトールコーヒー及び(株)Les Duexが直営店を運営し、コーヒー、食品並びに器具等を販売しております。

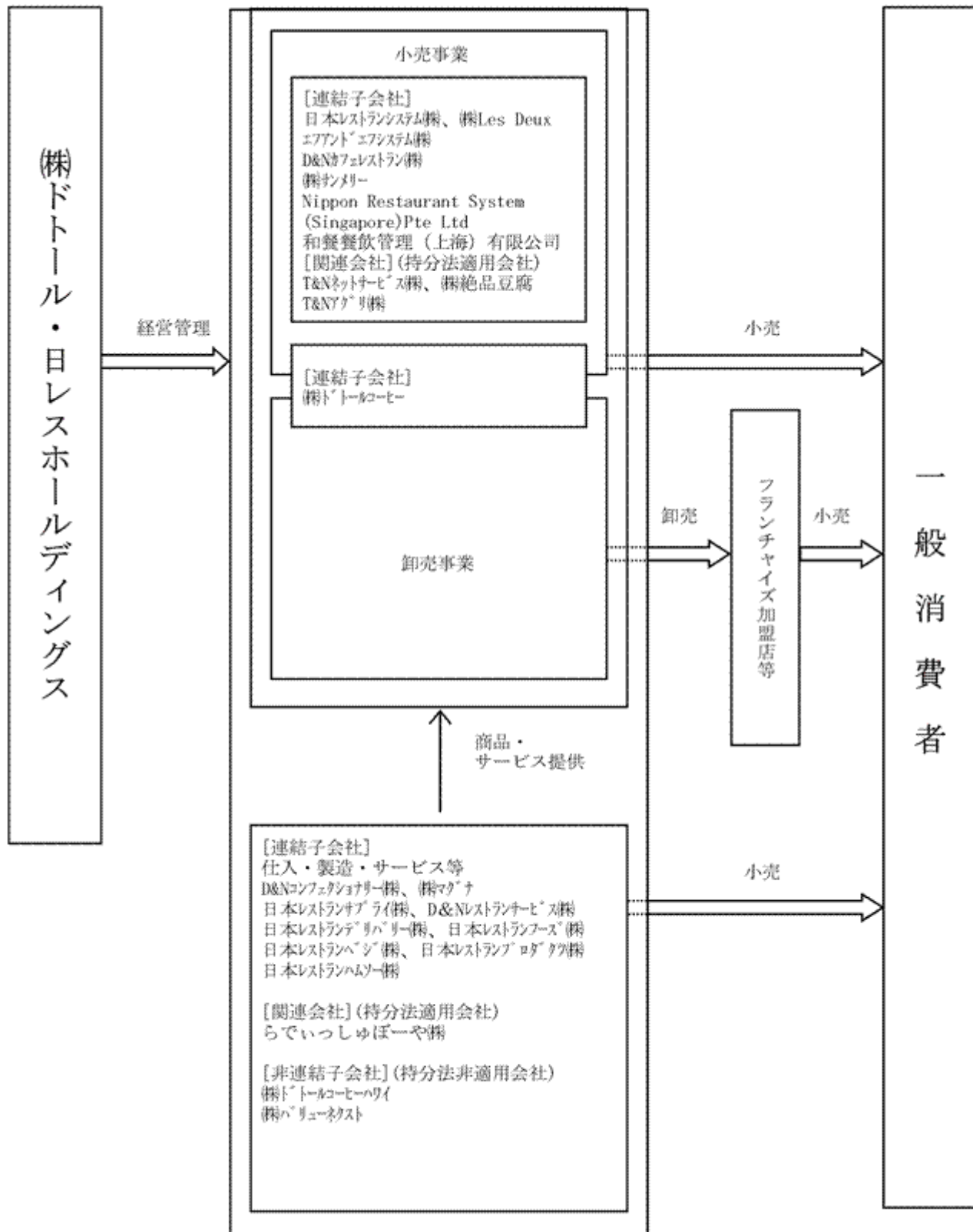
##### 卸売事業

子会社(株)ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン等へコーヒー等を卸売りをしており、フランチャイズ加盟店より加盟金・ロイヤリティ等の収入を得ております。また、(株)マグナが厨房機器の卸売り、D & Nコンフェクショナリー(株)がケーキ類の製造・卸売りをしております。

##### その他の事業

子会社(株)ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店等の店舗設計管理業務等を行っております。

## (2) 事業系統図



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ドトールコーヒー (注)2	東京都渋谷区	11,141	小売事業(喫茶)・ 卸売事業・その他 の事業	100.0	役員の兼任5名
日本レストランシス テム㈱ (注)2	東京都渋谷区	3,505	小売事業(レスト ラン)	100.0	役員の兼任4名
D&Nコンフェク ションアリー㈱ (注)2	東京都渋谷区	480	卸売事業	100.0	役員の兼任3名
D&Nカフェレスト ラン㈱ (注)2	東京都渋谷区	200	小売事業(レスト ラン)	100.0	役員の兼任4名
㈱サンメリー	東京都渋谷区	50	小売事業	100.0	役員の兼任4名
㈱マグナ (注)2	東京都港区	100	卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランベジ ㈱	東京都渋谷区	20	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランフー ズ㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランデリ バリー㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランサブ ライ㈱	東京都渋谷区	20	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランプロ ダクツ㈱	三重県度会郡玉 城町	30	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
D&Nレストラン サービス㈱	東京都渋谷区	77	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
エフアンドエフシス テム㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
日本レストランハム ソー㈱	東京都渋谷区	10	小売事業(レスト ラン)	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
㈱Les Deux	東京都渋谷区	50	小売事業(喫茶)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
Nippon Restaurant System (Singapore)Pte Ltd	シンガポール 共和国	1,000,000 (Sドル)	小売事業(レスト ラン)	60.0 (60.0)	役員の兼任2名
和餐餐飲管理(上 海)有限公司	中国、上海	40	小売事業(レスト ラン)	70.0 (70.0)	役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都渋谷区	50	小売事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
T & N アグリ(株)	東京都渋谷区	100	小売事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
らでいっしゅぼーや(株)	東京都港区	867	小売事業	21.6 (21.6)	役員の兼任なし
(株)絶品豆腐	東京都渋谷区	10	小売事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。



## 主要な損益情報等

㈱ドトールコーヒー	(1) 売上高	64,620百万円
	(2) 経常利益	4,478百万円
	(3) 当期純利益	2,186百万円
	(4) 純資産額	45,271百万円
	(5) 総資産額	58,076百万円

日本レストランシステム㈱	(1) 売上高	28,476百万円
	(2) 経常利益	3,175百万円
	(3) 当期純利益	1,835百万円
	(4) 純資産額	31,724百万円
	(5) 総資産額	36,141百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業区分	従業員数(人)
小売事業(レストラン部門)	1,203(2,652)
小売事業(喫茶部門)	521(2,995)
卸売事業	365 (180)
その他の事業	65 (3)
共通	219 (89)
総計	2,373(5,919)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
19	38.3	1年7ヶ月	5,686

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の景気刺激策の効果などもあり緩やかに回復しつつあるものの、欧州財政の信用不安や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰など、企業業績の下振れ懸念が生じ先行き不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争の激化から厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で65店舗（直営店舗34店舗、加盟店舗31店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新業態の立ち上げ、新メニュー開発、価格の柔軟な見直しなど既存事業の強化を行いました。新たな取り組みといたしましては、「D & Nカフェレストラン」による新業態「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」、「CAFE STAZIONE」の開発、「サンメリー」においてもグループのノウハウを取り込んだ新業態「ベーカリー&レストラン サンメリー」を開発しました。さらに事業の一層の拡大のために喫茶部門で高級カフェ事業「カフェラミル」、「ニナス」、「オーバカナル」の譲受けを行いました。また、健康志向の高まりと内製化のために国産最高級の大豆を使った豆腐等製造の関連会社「株式会社絶品豆腐」を設立し商品の供給を開始しました。さらに今後のアジアでの海外展開の礎となるべくシンガポールに「洋麺屋五右衛門」海外1号店を出店しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,050億11百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益77億13百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益80億99百万円（前年同期比14.2%減）、当期純利益40億19百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

##### <レストラン部門>

レストラン部門では、デフレに対応して価格を柔軟に見直すほか、「洋麺屋五右衛門」、「洋食浅草軒」、「オリーブの木」の新メニューの開発、サラダバー・パンパー・アイスバーの設置など商品力のアップに努めました。新展開としましては、新業態の「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」を埼玉県朝霞市に、「CAFE STAZIONE」を京都市左京区にオープンしました。また、豆腐の自社製造を始めた強みを活かし、豆腐料理の「絶品純豆腐」、鳥・豆腐・湯葉料理の「との字」の新業態を開発しました。さらに今後の成長が期待できるアジアにも目を向け、シンガポールのショッピングセンターである「MBLM」に「洋麺屋五右衛門」を出店しました。また、名古屋にハンバーグの「フランス」とパスタとピザの「オリーブの木」の併設店を、また神奈川県藤沢市と埼玉県新座市に「洋麺屋五右衛門」に併設する形でベーカリーの「サンメリー」をオープンしました。同事業においては、千葉県柏市に店内で焼きたてのパンと食事を楽しめる新業態「ベーカリー&レストラン サンメリー」を開発したほか、サンメリー以外のレストランへの商品供給を開始し、また、グループ会社で製造した惣菜を使用してサンメリー商品のグレードアップを図るなどグループシナジーの追求に努めました。

##### <喫茶部門>

喫茶部門では、「ドトールコーヒーショップ」において、14時からのケーキセットの導入によるお得感のアップや冬限定「贅沢ミラノサンド ローストビーフ ～特製バルサミコソース～」など美味しさを追求した新商品を季節ごとに限定メニューとして提供し商品力のアップに努め、サイズアップクーポンの配信など季節ごとのキャンペーンを開催したほか、「エクセルシオールカフェ」にてベーグルやPochette（ポシェット/カルツォーネ）などの新メニューを開発するなど、既存事業の強化に取り組んでまいりました。また、新たに譲り受けた高級カフェ事業「カフェラミル」の新規出店を行うなど、事業の一層の拡大に努めました。

さらに、今年30周年を迎えたドトールコーヒーショップでは、ブランド価値の更なる向上を目指し、ブランドメッセージの発信や各種パッケージデザインをリニューアルしました。心地よく「次」にがんばる時間を過ごしていただくため、白を基調にロゴを配したシンプルなデザインに統一した陶器のカップ・テイクアウトカップやコーヒー豆のパッケージの刷新、また新しいドトールをイメージした街のアイコンショップとなる店舗の改装など、瞬時にブランドを判別できるように、店舗看板、サイン、販促物、消耗品などに使用するロゴを「DOUTOR」のシンプルなデザインに統一しております。

このような施策を行ってまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に依然として節約志向が強く、低価格競争の激化など一段と厳しい経営環境が継続し、高価格業態を中心に来店客数が伸び悩んだこと等から、既存店売上は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、小売事業における売上高は642億42百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益66億2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### （卸売事業）

一般卸売上については、ドトール カフェ・オ・レなど定番商品の拡販のほか、季節に合わせたチルド飲料の開発・販売に注力したほか、スーパーなどの量販店向け商品の販売拡大やドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めました。また、昨年スタートした韓国国内におけるコーヒー飲料事業においても、アイテム数を増加させることで、順調に拡大しており、積極的な販売活動をしてまいりましたが、売上高は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高は402億79百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は75億54百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、190億11百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益74億72百万円、減価償却費37億26百万円、法人税等の支払額27億80百万円等により、98億59百万円（前年同期比18.6%増）の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出25億79百万円、事業譲受による支出23億60百万円、また投資有価証券の取得による支出10億3百万円等により、43億89百万円（前年同期比27.1%減）の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額10億60百万円や自己株式取得による支出14億76百万円、また配当金の支払額13億8百万円等により、41億21百万円（前年同期比2,727.9%増）の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
コーヒー(百万円)	5,745	109.0
菓子・デザート類(百万円)	3,119	134.8
ソース類(百万円)	720	113.2
惣菜類(百万円)	418	111.6
ドレッシング類(百万円)	78	99.0
コロッケ類(百万円)	75	198.2
その他(百万円)	521	112.5
合計(百万円)	10,678	116.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

仕入品目種類別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
小売事業		
レストラン部門(百万円)	5,134	130.2
喫茶部門(百万円)	5,222	104.9
小計(百万円)	10,357	116.1
卸売事業(百万円)	20,845	97.0
その他の事業(百万円)	195	41.1
合計(百万円)	31,398	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
小売事業			
レストラン部門(百万円)	34,412	109.2	
喫茶部門(百万円)	29,829	106.2	
小計(百万円)	64,242	107.8	
卸売事業(百万円)	40,279	99.7	
その他の事業(百万円)	489	62.1	
合計(百万円)	105,011	104.2	

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 小売事業及び卸売事業の地域別売上高及び卸売事業の品目別売上高は以下のとおりであります。

## 小売事業 地域別売上高

地域	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
北海道地区	1,166	99.5	18
東北地区	921	96.2	13
関東地区	45,767	111.0	544
甲信越・北陸地区	43	92.9	1
中部地区	4,754	102.3	67
関西地区	7,960	99.0	113
中国地区	1,051	94.4	13
九州地区	2,575	107.4	42
合計	64,242	107.8	811

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 卸売事業 地域別売上高

地域	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
フランチャイジー向			
北海道地区	798	117.0	15
東北地区	1,800	105.1	72
関東地区	18,166	100.0	752
甲信越・北陸地区	643	100.8	23
中部地区	1,861	109.3	75
関西地区	2,604	104.3	99
中国地区	718	114.8	27
九州地区	1,072	116.9	42
小計	27,666	102.7	1,105
その他の一般卸売上	12,613	93.9	-
合計	40,279	99.7	1,105

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 卸売事業 品目別売上高

品目	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	6,996	17.4	92.8
食品	25,894	64.3	104.3
器具・器材	2,566	6.4	92.1
消耗品	2,502	6.2	84.0
ロイヤリティ等	2,319	5.7	103.5
合計	40,279	100.0	99.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く環境は、低価格競争の再現や業界の垣根を越えた業態間の競争が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食頻度の減少など厳しい経営環境であります。

このような環境下で、当社グループのシナジー効果については、洋菓子部門の統合やD & Nカフェレストランによる新業態の開発・店舗展開など経営統合後の基盤固めから、M & Aによるベーカリー事業への本格的な進出や高級カフェ事業の取得など、事業の拡大に軸足を移す段階に入りました。

また、高成長が期待できるアジアを中心に韓国やシンガポール企業との業務提携などグローバル展開を見据えた施策も行っております。

今後はグループ全体のノウハウを結集し、グループとして経常利益率11%を目標とする高収益かつ成長する企業として、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、次の施策を重点的に行ってまいります。

既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）

効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）

新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）

シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）

成長戦略の一環としてM & Aによる事業拡大

成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開

内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

### 4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成23年2月末時点で、当社グループで224億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 国内フランチャイズ契約

「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約

#### (a) 契約の本旨

(株)ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップ」チェーンに加盟し事業を行なおうとする事業者(加盟者)との間の相互の利益に基づく共存共栄と永続的な提携関係を保持することを目的とする。

#### (b) 契約内容

(イ) 加盟店は本部より許可された商標、サービスマーク等を使用することができる。

(ロ) 加盟店は本部が提供するノウハウ、システム等を利用することができる。

(ハ) 加盟店は営業を開始するに当たり、本部よりインストラクターの派遣を受けられるものとする。

(ニ) 加盟に際し、(株)ドトールコーヒーが徴収する加盟契約料、ロイヤリティ等に関する事項

加盟金：チェーン加盟金 150万円(新規加盟時のみ) 出店準備金 150万円(店舗出店時)

保証金：チェーン保証金 150万円(新規加盟時のみ) 出店保証金 150万円(店舗出店時)

ロイヤリティ 売上高の2%

設計管理料 店舗設計等1件につき基本料110万円+(契約坪数-10坪)×4万円

研修費 20万円(1名分)

#### (c) 契約期間

契約日以降最初に到来する3月1日から5年間。期間満了後は協議の上更新できる。

「オリーブの木」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、加盟金及び保証金が150万円であり、またロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

「エクセルシオール・カフェ」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、ロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

### (2) 国外に対するライセンス契約

中華民国における「雙橡國際有限公司」とのDCS経営ライセンス契約

(a) 契約の相手先 雙橡國際有限公司(当社と資本関係なし。)

(b) 契約締結日 2010年6月30日(1年間で満了し、以降更新できる。)

(c) 契約内容 雙橡國際有限公司に対して中華民国内における以下の非独占的権利を与える。

(イ) ドトールコーヒーから提供されるノウハウを利用して(株)ドトールコーヒーの承認するドトールコーヒーショップを運営すること。

(ロ) (株)ドトールコーヒーの指定する商標、サービスマーク等を使用すること。

(d) 対価 ロイヤリティ 「ドトールコーヒーショップ」チェーンの売上高の3%

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積りおよび予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積りおよび予測を行っています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載のとおりであります。



## (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産は、有価証券を取得したこと等により14億27百万円増加いたしました。固定資産は、事業譲受により敷金及び保証金、無形固定資産等が増加したこと等により3億円の増加となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、1,022億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億28百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が増加したこと等により1億93百万円増加いたしました。固定負債は、退職給付引当金の増加等により3億83百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は208億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億76百万円増加いたしました。

純資産は、自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金の増加等により当連結会計年度末残高は813億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億52百万円増加いたしました。

## (4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが98億59百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが43億89百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが41億21百万円の支出となりました。

当連結会計年度の詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	82.0	79.8	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	74.2	57.0	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	894.5	237.9	223.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (5) 経営陣の問題意識と今後の方針

当社は、日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループの経営陣は、近年の外食産業を取り巻く環境は一段と厳しくなっており、企業間の格差も鮮明になることが予想されると認識しております。

このような状況下、統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、(株)ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム(株)の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、(株)ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム(株)の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

また、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、主に長期的な視点に立った外食事業の売上拡大のための投資及びリスク管理体制強化のための投資を行い、その投資総額は51億9百万円となりました。なお、当連結会計年度において生産能力あるいは販売能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

#### （小売事業）

##### <レストラン部門>

当連結会計年度においては、既存業態の「洋麺屋五右衛門」を国内外において12店舗、「TAWARA-YA 俵屋」を6店舗、また「サンメリー」4店舗に加え、新業態である「ピッツェリア&パール オリーブ・ツリー」等9店舗を含めた合計31店を新たに出店するとともに、顧客の嗜好に合わせて11店舗を業態変更いたしました。これらにより16億7百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行ないました。

##### <喫茶部門>

当連結会計年度においては、高級カフェ事業「カフェラミル」、「ニナス」、「オーバカナル」の合計42店舗を譲受けを行なったことや、「ドトールコーヒーショップ」や「エクセルシオール・カフェ」の新規出店や加盟店からの直営化を合計4店舗実施したこと等により29億円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行いました。

#### （卸売事業）

当連結会計年度においては、洋菓子卸売りをを行っているD&Nコンフェクショナリーにおいて、当社グループ外へ向けた卸売上拡大に伴う新規設備の導入を図ったこと等により、卸売事業全体で1億9百万円の設備投資を行ないました。

#### （全社共通）

当連結会計年度においては、ドトールコーヒーにおける基幹システムの入替えに伴いソフトウェアを更新したこと等により、全社共通として4億92百万円の設備投資を行ないました。

## 2【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

該当事項はありません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 北海道・東北地 区	小売事業	店舗設備	232	- (-)	6	238	14
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 関東地区	小売事業	店舗設備	4,241	- (-)	173	4,415	243
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 甲信越・北陸地 区	小売事業	店舗設備	0	- (-)	0	0	0
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 中部地区	小売事業	店舗設備	272	- (-)	6	278	15
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 関西地区	小売事業	店舗設備	672	- (-)	16	689	47
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 中国地区	小売事業	店舗設備	151	- (-)	5	156	10
(株)ドトールコーヒー	営業店舗 九州地区	小売事業	店舗設備	270	- (-)	8	278	18
(株)ドトールコーヒー	本社等	卸売事業	販売設備	1,101	737 (263.0)	46	1,885	349
(株)ドトールコーヒー	関東工場 千葉県船橋市	全社共通	焙煎設備	187	127 (3,305.0)	82	398	24
(株)ドトールコーヒー	関西工場 兵庫県加東市	全社共通	焙煎設備	1,418	1,051 (16,053.2)	888	3,358	26
(株)ドトールコーヒー	全社共通	全社共通	土地他	484	841 (136,788.2)	26	1,352	150
日本レストランシステム(株)	営業店舗 北海道・東北地 区	小売事業	店舗設備	410	418 (5,788.2)	24	852	28
日本レストランシステム(株)	営業店舗 関東地区	小売事業	店舗設備	3,311	2,599 (13,272.8)	308	6,219	484
日本レストランシステム(株)	営業店舗 中部地区	小売事業	店舗設備	839	506 (4,607.4)	87	1,433	86
日本レストランシステム(株)	営業店舗 関西地区	小売事業	店舗設備	927	433 (2,283.6)	99	1,460	129
日本レストランシステム(株)	営業店舗 中国地区	小売事業	店舗設備	64	150 (976.2)	2	217	10
日本レストランシステム(株)	営業店舗 九州地区	小売事業	店舗設備	504	589 (4,967.0)	34	1,128	41
日本レストランシステム(株)	工場 東京セントラル キッチン等	小売事業	店舗設備	341	1,506 (3,233.1)	58	1,906	0
日本レストランシステム(株)	物流 鶏の木物流セン ター等	小売事業	店舗設備	226	853 (2,671.9)	8	1,088	5
日本レストランシステム(株)	本社等	小売事業	店舗設備	429	795 (719.7)	17	1,242	40
日本レストランシステム(株)	福利厚生施設 雪が谷寮等	小売事業	店舗設備	584	1,407 (2,884.2)	0	1,992	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者数は含まれておりません。

3. 上記の他、主要なリース資産の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
(株)ドトールコーヒー	直営店舗	小売事業	店舗設備等	981
日本レストランシステム(株)	直営店舗	小売事業	店舗設備等	962

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資について、店舗については収益性を勘案し、連結会社各社につきましてはグループとしての投資効率を考慮して、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成23年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ドトール コーヒー	新規直営店 (5店舗等)	小売事業	店舗設備	400	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	-
日本レストラ ンシステム(株)	新規直営店 (20店舗等)	小売事業	店舗設備	1,544	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	-

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金、敷金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)	50,609,761	50,609,761	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 株式移転による設立であります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	28	234	115	19	41,481	41,923	-
所有株式数 (単元)	-	87,425	13,633	101,509	68,128	35	234,348	505,078	101,961
所有株式数の 割合(%)	-	17.28	2.69	20.06	13.47	0.00	46.50	100.00	-

(注) 自己株式1,511,228株は、「個人その他」に15,112単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成23年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大林 豁史	東京都世田谷区	6,748	13.33
株式会社 マダム・ヒロ	東京都世田谷区玉川田園調布2-14-9	3,728	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,534	5.01
鳥羽 博道	東京都大田区	2,430	4.80
株式会社バードフェザーリンク	東京都世田谷区等々力2-27-2	2,300	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,381	2.73
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	1,320	2.61
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,010	2.00
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人 東京都中央区日本橋3-11-1)	991	1.96
山内 実	東京都目黒区	924	1.83
計	-	23,368	46.17

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 当社は1,511千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.99%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,511,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,996,600	489,966	
単元未満株式	普通株式 101,961		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		489,966	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	1,511,200		1,511,200	2.99
計		1,511,200		1,511,200	2.99

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月14日～平成23年1月31日)	1,800,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,329,300	1,475,837,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	470,700	524,162,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.2	26.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.2	26.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月21日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月22日～平成23年2月22日)	171,868	196,445,124
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	171,868	196,445,124
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	192	0
当期間における取得自己株式	68	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,511,228	-	1,511,296	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における処理株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループでは、最高益と成長を両立させ、エクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、基本方針及び当期間の業績を総合的に勘案し、1株につき13円の間配当金を実施し、期末配当金も1株につき13円とし、年間配当金は26円の配当といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月13日取締役会決議	657	13
平成23年5月25日定時株主総会決議	638	13

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,210	2,060	1,463	1,457
最低(円)	1,406	1,160	1,111	1,050

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,131	1,178	1,109	1,138	1,136	1,145
最低(円)	1,071	1,050	1,061	1,063	1,080	1,080

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山内 実	昭和25年10月11日生	昭和51年10月 ショウサンレストラン企画株式 会社(現日本レストランシステ ム株式会社)入社 平成3年8月 日本レストランシステム株式 会社経理部長 平成5年7月 日本レストランシステム株式 会社取締役 平成8年7月 日本レストランシステム株式 会社常務取締役管理本部長 平成16年8月 日本レストランシステム株式 会社専務取締役管理本部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式 会社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 日本レストランコンフェクショ ナリー株式会社代表取締役会長 日本レストランベジ株式会社代 表取締役会長(現任) 日本レストランデリバリー株式 会社代表取締役会長(現任) 日本レストランフーズ株式会社 代表取締役会長(現任) 日本レストランサービス株式 会社代表取締役会長 日本レストランサブライ株式 会社代表取締役会長(現任) 日本レストランプロダクツ株式 会社代表取締役会長(現任) エフアンドエフシステム株式 会社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年9月 D & Nレストランサービス株式 会社代表取締役社長(現任)	注3	924,476
代表取締役 社 長		星野 正則	昭和34年10月22日生	昭和58年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー取締 役店舗開発本部長 平成14年6月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役店舗開発統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務 取締役店舗開発統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー取締 役副社長店舗開発統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー取締 役副社長 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 D & Nレストランサービス株式 会社代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社サンメリー代表取締役 会長(現任) 平成23年5月 株式会社ドトールコーヒー代表 取締役会長(現任) 平成23年5月 D & Nカフェレストラン株式 会社代表取締役会長(現任)	注3	8,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		木高 毅史	昭和38年12月12日生	昭和58年4月 日本レストランシステム株式会 社入社 平成14年4月 日本レストランシステム株式会 社経理部長 平成16年5月 日本レストランシステム株式会 社執行役員経理部長兼経営管理 部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会 社取締役管理本部長 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 日本レストランシステム株式会 社常務取締役(現任) 平成22年5月 当社常務取締役(現任)	注3	16,870
取締役		大林 豁史	昭和19年8月4日生	昭和48年8月 株式会社ポルツ・ジャパン(南 インド株式会社に商号変更し、平 成13年6月日本レストランシス テム株式会社と合併)設立 代表 取締役社長 昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式 会社(現日本レストランシステ ム株式会社)取締役 昭和51年2月 ショウサンレストラン企画株式 会社(現日本レストランシステ ム株式会社)代表取締役専務 昭和52年8月 ジャーマンレストランシステム 株式会社(現日本レストランシ ステム株式会社)取締役 昭和53年6月 上記ショウサンレストラン企画 株式会社とジャーマンレストラ ンシステム株式会社が合併して 日本レストランシステム株式会 社代表取締役専務 昭和54年7月 日本レストランシステム株式会 社代表取締役社長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会 社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社代表取締役会長 平成20年1月 日本レストランハムソー株式会 社代表取締役会長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注3	6,748,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鳥羽 豊	昭和39年3月26日生	昭和63年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成7年6月 株式会社バードフェザーハワイ 代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社ドトールコーヒー取締 役DCS統括本部長 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役事業統括本部長 平成12年10月 株式会社バードフェザー代表取 締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役FC統括本部長 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒーハワ イ代表取締役社長 平成15年11月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役営業統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務 取締役営業統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー代表 取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社マグナ代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社Les Deux代表取 締役社長(現任)	注3	828,900
取締役		稲森 六郎	昭和33年4月13日生	平成16年8月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成18年6月 株式会社ドトールコーヒー取締 役商品統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役管理統括部長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社ドトールコーヒー常務 取締役商品統括本部長(現任) 平成20年5月 株式会社マドレーヌコンフェク ションナリー代表取締役社長 平成20年8月 D & Nコンフェクションナリー株 式会社代表取締役社長(現任)	注3	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青木 幸隆	昭和35年5月14日生	昭和60年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー執行役員 平成20年4月 株式会社ドトールコーヒー上席執行役員 平成21年5月 株式会社ドトールコーヒー取締役管理統括本部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注3	3,000
取締役		津田 庄三	昭和21年4月10日生	昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式会社(現日本レストランシステム株式会社)入社 平成10年7月 日本レストランシステム株式会社取締役 平成15年8月 日本レストランシステム株式会社取締役退任 平成16年1月 エフアンドエフシステム株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	注3	456,839
取締役		財前 宏	昭和9年1月1日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年6月 三菱商事株式会社取締役 平成4年5月 三菱商事株式会社常務取締役 平成7年6月 三菱商事株式会社専務取締役 平成8年6月 三菱商事株式会社取締役副社長 平成14年6月 株式会社ジェイテック監査役(現任) 平成15年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社取締役(現任)	注3	1,500
取締役		五味 淳吾	昭和17年4月9日生	昭和36年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 平成6年8月 日興証券株式会社奈良支店長 平成9年2月 日興証券株式会社高崎支店法人部長 平成11年3月 日興証券株式会社退社 平成22年5月 当社取締役(現任)	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		郷井 義郎	昭和20年5月21日生	昭和54年10月 日本レストランシステム株式会社入社 平成14年8月 日本レストランシステム株式会社取締役 平成18年8月 日本レストランシステム株式会社常務取締役 平成21年5月 日本レストランシステム株式会社取締役退任 平成21年5月 日本レストランシステム株式会社総務部長 平成22年5月 日本レストランシステム株式会社常勤監査役(現任) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	45,549
常勤監査役		宮林 哲夫	昭和24年11月1日生	昭和50年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成11年9月 株式会社ドトールコーヒー監査室室長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー常勤監査役(現任) 平成19年10月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,020
監査役		梶川 浩	昭和14年2月2日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成5年4月 丸紅株式会社砂糖貿易部長 平成6年4月 丸紅株式会社食品原料部長 平成7年4月 丸紅食料株式会社専務取締役営業本部長 平成9年6月 丸紅食料株式会社代表取締役社長 平成16年4月 丸紅食料株式会社顧問 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	900
監査役		吉島 重鐵	昭和17年6月4日生	昭和41年4月 日清製粉株式会社入社 昭和60年4月 日清飼料株式会社営業水産課長 平成5年6月 日清飼料株式会社取締役水産部長 平成12年6月 日清飼料株式会社常務取締役水産部長 平成15年10月 日清丸紅飼料株式会社常務取締役水産部長 平成17年7月 日清丸紅飼料株式会社顧問 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	-
計						9,038,354

(注) 1 取締役財前宏及び五味淳吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役梶川浩及び吉島重鐵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの持つ経営資源とノウハウを有効活用し、店舗展開力と業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、企業価値・株主価値の最大化を推進し、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指しております。

#### 企業統治の体制

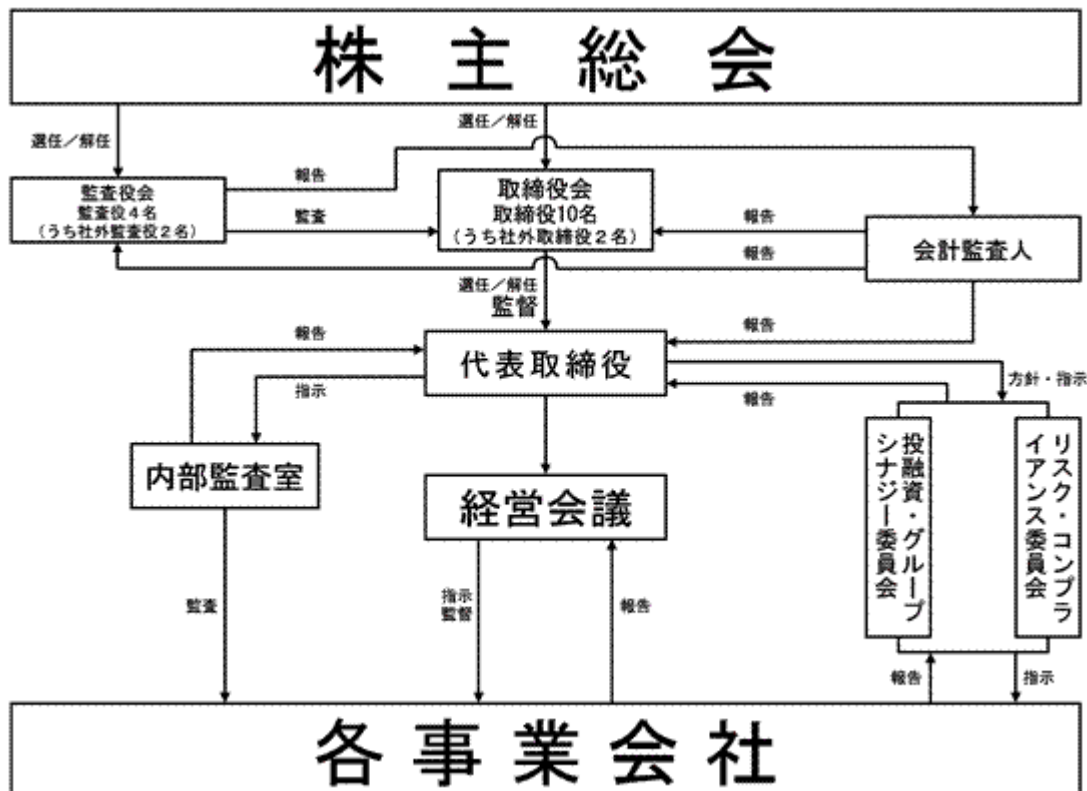
##### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催のほか、必要に応じて随時開催し、重要業務執行について審議・決定するほか、職務執行状況を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

当社は監査役設置会社制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。

業務執行に関しましては、意思決定の迅速化の観点から、会長、社長および取締役会の主要メンバーからなる経営会議を設置し、当社および当社グループ会社の業務執行に関する重要事項を協議し、運営してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。





#### ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっております。持株会社である当社はグループの一元的なガバナンスの中心にあって、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括することにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年といたしております。有価証券報告書提出日現在において、社外取締役2名を含む10名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が経営を監視し、その健全強化に努めております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社並びに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ( ) 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
  - ( ) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
  - ( ) 内部監査室は、内部統制システムが有効に機能し、運営されているか調査し、整備方針・計画の実行状況を監視する。調査結果は、代表取締役社長に報告する。
  - ( ) 代表取締役社長は、取締役の中からコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに取締役及び使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努める。また、任命を受けた取締役は、重要な問題を随時取締役会に報告する。
  - ( ) 当社グループは、健全な会社経営の為、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - 取締役会にて経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、検討をするとともに想定されるリスクについては、各部門及び各事業会社の責任者が研修や会議を通じて具体的なリスク管理対応策を検討、実施する。また、認識された事業運営上のリスクのうち、重要な内容については、対応方針を取締役会において決定し、各関係責任者がこれを実行することでリスクの発生を防止する。
  - なお、不測事態が発生し、または発生するおそれが生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設け迅速に対応し、事態の早期収拾に努めるとともに、原因追究を行い再発防止に努める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 取締役会を経営方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として、定例で月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集する。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び事業会社の責任者が出席する経営会議を毎週1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。取締役の職務権限、担当業務に関しては、取締役会規程、職務権限規程等に基づき明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理（文書管理規程）を行い、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。また、情報の管理についてはセキュリティに関するガイドライン、個人情報保護法に関する基本方針を定めて対応する。

- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ( ) 当社子会社におけるリスク管理、コンプライアンス管理及び内部監査については互いに緊密な連携をとり進め、当社業務運営の基本方針に準じて業務遂行を行う。また、子会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
  - ( ) 当社グループは、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保及び関連法規の遵守については、内部統制の充実を図るとともに、より有効に機能する為、評価、維持及び改善等を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 取締役会は、監査役の求めにより必要に応じて監査役の業務補助を行う使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。
  - 監査役から監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項（コンプライアンス、リスクに関する事項を含む）ならびに業務執行の状況及び結果を監査役に報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
  - なお、監査役及び監査役会への報告は、誠実に洩れなく行うこととし、定期的な報告に加えて必要に応じその都度遅延無く行う。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な情報交換をする場を設けるほか、取締役会に出席し積極的に発言する。常勤監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、社内や子会社の重要な会議へ参加し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。
  - 取締役または取締役会は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査への協力、監査役の職務遂行上、監査役が必要と認めた場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境の体制を整備する。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ傘下に外食事業を行う多業態のチェーンと物販事業を経営しております。その事業領域は広範であり、多数の店舗でお客様の嗜好に合う商品を提供しております。それゆえ、食品衛生法等の遵守すべき法律も多く、食中毒や自然災害などの損失の危険も想定されております。このような事業特性のもとで、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し適切に運用すること、そして適宜見直しをかけていくことが経営上重要な課題であると考えております。取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としましては、代表取締役社長がリスク・コンプライアンス委員会にコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めると共に取締役及び使用人のコンプライアンスの意識の維持・向上に努めております。また、任命を受けた者は、重要な問題を随時取締役会に報告するとともに、相談・通報体制（内部通報制度）を設けております。さらに、リスク体制の整備状況として、想定されるリスクについては、研修制度で従業員教育に努めるほか、情報管理責任者のもとで情報の一元化を行い、緊急対応時マニュアルを整備し定期的な見直しを行っております。万一、不測の事態が発生した場合には、リスク・コンプライアンス委員会に経営トップ直轄の対策本部を設け、迅速に対応するとともに、事態の早期収拾を図り、原因追求を行うことで再発の防止に努めることとしております。

## ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を同法第425条第1項各号が定める額の合計額とする契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室(現在3名体制)は、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社、および孫会社の内部監査を実施しております。また監査役会と連携をとりながら内部監査を実施し、内部監査室長が監査結果を適宜報告しております。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査しているほか、監査法人や内部監査室とも情報交換を適宜行なっております。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会社法における計算書類および金融商品取引法における財務書類の監査を依頼しております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：平井 清、橋本 裕昭、佐藤 義仁
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士22名 その他16名
- 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、当社との関係において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ・ 財前宏氏は、他の会社の経営者としての長年培ってきた豊富な経営経験と業界知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。
- ・ 五味淳吾氏は、金融業界において長年培ってきた豊富な知見・経験を基に当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。
- ・ 梶川浩氏は、他の会社の経営者としての長年培ってきた豊富な経営経験と業界知識を積んでおり、当社取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。
- ・ 吉島重鐵氏は、食に関する高度な専門性および豊富な経験を積んでおり、当社取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

## 取締役及び監査役の報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	173	-	25	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	3
社外役員	12	12	-	-	-	5

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	66	-	64	-
計	95	-	93	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）に係る連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等に関する情報を適時に入手に努めるとともに、会計専門誌の定期購読や監査法人の開催する研修へ参加等しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,699	16,821
受取手形及び売掛金	4 5,412	5,205
有価証券	-	2,200
商品及び製品	1,007	998
仕掛品	81	92
原材料及び貯蔵品	889	968
繰延税金資産	785	871
その他	1,762	1,915
貸倒引当金	98	106
流動資産合計	27,539	28,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,889	35,769
減価償却累計額	15,900	17,330
建物及び構築物(純額)	18,988	18,439
機械装置及び運搬具	4,540	4,562
減価償却累計額	3,225	3,533
機械装置及び運搬具(純額)	1,314	1,029
土地	12,975	13,083
リース資産	1,919	2,650
減価償却累計額	173	523
リース資産(純額)	1,746	2,127
その他	5,594	5,944
減価償却累計額	4,063	4,594
その他(純額)	1,530	1,349
有形固定資産合計	36,556	36,028
無形固定資産		
投資その他の資産	1,446	1,726
投資有価証券	1 9,699	1 9,136
繰延税金資産	2,303	2,501
敷金及び保証金	2 21,715	2 22,461
その他	2 1,266	2 1,420
貸倒引当金	19	6
投資その他の資産合計	34,965	35,514
固定資産合計	72,968	73,269
資産合計	100,507	102,236

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,096	5,181
短期借入金	3,970	2,910
未払法人税等	915	2,138
賞与引当金	983	924
役員賞与引当金	40	42
その他	4,503	4,506
流動負債合計	15,509	15,702
固定負債		
リース債務	974	895
退職給付引当金	1,406	1,577
その他	2,398	2,690
固定負債合計	4,780	5,163
負債合計	20,289	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	54,525	57,233
自己株式	368	1,844
株主資本合計	81,015	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	669
繰延ヘッジ損益	24	262
為替換算調整勘定	-	0
評価・換算差額等合計	811	933
少数株主持分	14	55
純資産合計	80,218	81,370
負債純資産合計	100,507	102,236



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	100,788	105,011
売上原価	40,263	41,823
売上総利益	60,525	63,188
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,543	19,315
賞与引当金繰入額	905	854
役員賞与引当金繰入額	40	42
退職給付費用	580	602
賃借料	11,877	12,752
水道光熱費	2,689	3,087
その他	17,845	18,818
販売費及び一般管理費合計	51,484	55,474
営業利益	9,040	7,713
営業外収益		
受取利息	314	345
受取配当金	40	60
不動産賃貸料	74	57
持分法による投資利益	37	-
その他	66	78
営業外収益合計	532	541
営業外費用		
支払利息	34	44
為替差損	11	24
不動産賃貸費用	55	45
持分法による投資損失	-	2
その他	29	38
営業外費用合計	131	155
経常利益	9,441	8,099
特別利益		
退店補償金収入	117	59
投資有価証券売却益	87	118
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	207	179
特別損失		
固定資産除却損	2 746	2 185
投資有価証券評価損	159	123
店舗閉鎖損失	3 651	3 185
減損損失	4 458	4 288
その他	75	23
特別損失合計	2,091	807
税金等調整前当期純利益	7,556	7,472
法人税、住民税及び事業税	3,011	3,649
法人税等調整額	355	202
法人税等合計	3,366	3,447
少数株主利益	6	4
当期純利益	4,183	4,019

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,858	25,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,858	25,858
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,653	54,525
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,311
当期純利益	4,183	4,019
当期変動額合計	2,871	2,708
当期末残高	54,525	57,233
<b>自己株式</b>		
前期末残高	367	368
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,476
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1,476
当期末残高	368	1,844
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,144	81,015
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,311
当期純利益	4,183	4,019
自己株式の取得	1	1,476
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,871	1,232
当期末残高	81,015	82,248

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,182	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	117
当期変動額合計	395	117
当期末残高	787	669
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	238
当期変動額合計	23	238
当期末残高	24	262
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,183	811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	121
当期変動額合計	372	121
当期末残高	811	933
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	41
当期変動額合計	6	41
当期末残高	14	55
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	76,968	80,218
当期変動額		
剰余金の配当	1,311	1,311
当期純利益	4,183	4,019
自己株式の取得	1	1,476
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	79
当期変動額合計	3,249	1,152
当期末残高	80,218	81,370

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,556	7,472
減価償却費	3,503	3,726
のれん償却額	21	51
減損損失	458	288
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125	170
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	59
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	1
固定資産除却損	690	185
店舗閉鎖損失	330	185
投資有価証券売却損益（ は益）	81	118
投資有価証券評価損益（ は益）	159	123
固定資産売却損益（ は益）	1	1
受取利息及び受取配当金	354	405
支払利息	34	44
為替差損益（ は益）	22	24
売上債権の増減額（ は増加）	24	206
たな卸資産の増減額（ は増加）	29	53
仕入債務の増減額（ は減少）	51	129
その他	552	163
小計	12,099	12,131
利息及び配当金の受取額	314	357
利息の支払額	34	44
法人税等の支払額	4,064	2,780
法人税等の還付額	-	194
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,315</b>	<b>9,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	50	5
投資有価証券の取得による支出	4,127	1,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,657	1,763
定期預金の預入による支出	20	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	4,958	2,579
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	517	310
敷金及び保証金の差入による支出	664	415
敷金及び保証金の回収による収入	904	764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38	-
貸付けによる支出	137	51
事業譲受による支出	-	2,360
その他	80	194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,021</b>	<b>4,389</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,470	-
短期借入金の返済による支出	3,205	-
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,060
長期借入金の返済による支出	1,859	-
社債の償還による支出	100	-
リース債務の返済による支出	142	314
少数株主からの払込みによる収入	-	37
自己株式の取得による支出	0	1,476
配当金の支払額	1,308	1,308
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	4,121
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	12	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,135	1,322
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	17,689
現金及び現金同等物の期末残高	17,689	19,011

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&amp;Nコンフェクショナリー(株)、D&amp;Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D &amp; N レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) (株)サンメリーは平成21年10月に新たに株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト (株)バリューネクストは平成21年6月、(株)ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&amp;Nコンフェクショナリー(株)、D&amp;Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D &amp; N レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)、(株)Les Deux, Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司 上記のうち、(株)Les Deux, Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司は当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト  連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 T &amp; N ネットサービス(株)、T &amp; N アグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株) T &amp; N アグリ(株)は平成21年9月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T &amp; N ネットサービス(株)、T &amp; N アグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株)、(株)絶品豆腐 上記のうち、(株)絶品豆腐は平成22年8月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社            (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)パ            リューネクスト            (株)パリューネクストは平成21年6月、            (株)ジャマイカコーヒーより社名変更し            ております。            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社2社は、いずれも当            期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影            響が軽微であり、かつ全体としても重            要性がないため、持分法の適用から除            外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社            (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)パ            リューネクスト              持分法を適用しない理由            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致            しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nippon Restaurant            System(Singapore) Pte Ltd 及び和餐餐飲            管理(上海)有限公司の決算日は12月31日            であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算            日現在の財務諸表を使用しております。た            だし、1月1日から連結決算日3月31日ま            での期間に発生した重要な取引につい            ては、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 総平均法</p> <p>店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部 の連結子会社の原材料は最終仕入原価 法</p> <p>商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕込品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用して おります。これによる影響は軽微であり ます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>商品、店舗食材、貯蔵品 同左</p> <p>仕込品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 (但し一部工場の資産については定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引 ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動 リスク回避のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断してありま す。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については10年間の均等償 却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,137百万円、71百万円、727百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は1,000百万円、「短期借入金の返済による支出」は2,060百万円であります。</p> <p>また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は11百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	900百万円	1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	892百万円
2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金	58百万円	2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金	58百万円
投資その他の資産「その他」	256百万円	投資その他の資産「その他」	255百万円
3 保証債務		3 保証債務	
金融機関借入保証		金融機関借入保証	
保証先	金額	保証先	金額
株式会社ドトールチャレンジ	30百万円	株式会社ドトールチャレンジ	25百万円
株式会社サンブリッジ	26	株式会社サンブリッジ	22
株式会社トレスアルポレス	12	株式会社トレスアルポレス	10
有限会社タイコウエンタープラ イズ	9	有限会社タイコウエンタープラ イズ	3
有限会社稲垣商事	6	有限会社稲垣商事	3
小園英雄	2	合計	65百万円
合計	88百万円		
4 連結会計年度末日満期手形			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった ため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度 末残高に含まれております。			
受取手形	5百万円		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																					
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62百万円(建物57百万円、その他5百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 15店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>北陸 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>九州 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	97百万円	工具、器具及び備品	7	解体撤去費用等	83	リース解約損	558	合計	746百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 15店舗	建物及び構築物	377	近畿 3店舗	東海 1店舗	北陸 1店舗	その他	80	九州 1店舗	合計		458	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損は直営店(15店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円(建物48百万円、その他2百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 12店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東北 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>中国 1店舗</td> </tr> <tr> <td>保養所 2箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	154百万円	工具、器具及び備品	19	解体撤去費用等	10	リース解約損	0	合計	185百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 12店舗	建物及び構築物	238	近畿 3店舗	東北 1店舗	東海 1店舗	その他	50	中国 1店舗	保養所 2箇所			合計		288
車両運搬具	0百万円																																																																					
工具、器具及び備品	1百万円																																																																					
合計	1百万円																																																																					
建物及び構築物	97百万円																																																																					
工具、器具及び備品	7																																																																					
解体撤去費用等	83																																																																					
リース解約損	558																																																																					
合計	746百万円																																																																					
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																				
店舗																																																																						
関東 15店舗	建物及び構築物	377																																																																				
近畿 3店舗																																																																						
東海 1店舗																																																																						
北陸 1店舗	その他	80																																																																				
九州 1店舗																																																																						
合計		458																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																					
合計	1百万円																																																																					
建物及び構築物	154百万円																																																																					
工具、器具及び備品	19																																																																					
解体撤去費用等	10																																																																					
リース解約損	0																																																																					
合計	185百万円																																																																					
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																				
店舗等																																																																						
関東 12店舗	建物及び構築物	238																																																																				
近畿 3店舗																																																																						
東北 1店舗																																																																						
東海 1店舗	その他	50																																																																				
中国 1店舗																																																																						
保養所 2箇所																																																																						
合計		288																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,082	960	306	181,736
合計	181,082	960	306	181,736

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,736	1,329,492	-	1,511,228
合計	181,736	1,329,492	-	1,511,228

(注) 自己株式の数の増加1,329,492株は、市場買付による増加1,329,300株及び単元未満株式の買取請求による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成22年 8月31日	平成22年11月 8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,689百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>関係会社の減資に関して、減資による払戻額等を土地建物の購入代金の一部との相殺により充当しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式減少額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物購入代金の相殺額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	17,689百万円	関係会社株式減少額	529百万円	土地建物購入代金の相殺額	597百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,011百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,360百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,821百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	有価証券	2,200百万円	現金及び現金同等物	19,011百万円	流動資産	140百万円	固定資産	2,002百万円	のれん	285百万円	流動負債	44百万円	固定負債	5百万円	事業譲受の取得価格	2,378百万円	現金及び現金同等物	17百万円	差引：事業譲受による支出	2,360百万円
現金及び預金勘定	17,699百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																																		
現金及び現金同等物	17,689百万円																																		
関係会社株式減少額	529百万円																																		
土地建物購入代金の相殺額	597百万円																																		
現金及び預金勘定	16,821百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																																		
有価証券	2,200百万円																																		
現金及び現金同等物	19,011百万円																																		
流動資産	140百万円																																		
固定資産	2,002百万円																																		
のれん	285百万円																																		
流動負債	44百万円																																		
固定負債	5百万円																																		
事業譲受の取得価格	2,378百万円																																		
現金及び現金同等物	17百万円																																		
差引：事業譲受による支出	2,360百万円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 小売事業における店舗設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>2,736</td> <td>1,280</td> <td>82</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106</td> <td>64</td> <td>-</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,842</td> <td>1,344</td> <td>82</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具器具及び備品	2,736	1,280	82	772	その他	106	64	-	41	合計	2,842	1,344	82	814	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>2,374</td> <td>1,721</td> <td>69</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>67</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461</td> <td>1,789</td> <td>69</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具器具及び備品	2,374	1,721	69	583	その他	87	67	-	20	合計	2,461	1,789	69	603
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産 工具器具及び備品	2,736	1,280	82	772																																					
その他	106	64	-	41																																					
合計	2,842	1,344	82	814																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産 工具器具及び備品	2,374	1,721	69	583																																					
その他	87	67	-	20																																					
合計	2,461	1,789	69	603																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 503百万円 1年超 682百万円 合計 1,185百万円 リース資産減損勘定期末残高 65百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 377百万円 1年超 296百万円 合計 674百万円 リース資産減損勘定期末残高 43百万円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 619百万円 リース資産減損勘定の取崩額 20百万円 減価償却費相当額 560百万円 支払利息相当額 38百万円 減損損失 71百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 526百万円 リース資産減損勘定の取崩額 26百万円 減価償却費相当額 462百万円 支払利息相当額 29百万円 減損損失 15百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 691百万円 合計 813百万円																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、元本割れの可能性が極めて低い金融商品を中心に運用を行っております。また、資金調達につきましては、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用しヘッジしております。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジのみを目的とした先物為替予約であります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## (イ)信用リスク(相手先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## (ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。

## (ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,821	16,821	-
(2)受取手形及び売掛金	5,205	5,205	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,114	9,181	66
(4)敷金及び保証金	11,908		
貸倒引当金( 1)	6		
	11,902	11,264	637
資産計	43,044	42,473	570
(5)買掛金	5,181	5,181	-
(6)短期借入金	2,910	2,910	-
(7)未払法人税等	2,138	2,138	-
負債計	10,230	10,230	-
デリバティブ取引( 2)	(498)	(498)	-

( 1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価格によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等については取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,221
敷金及び保証金	10,553

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	16,821	-	-
受取手形及び売掛金	5,205	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,200	-	-
その他有価証券	-	-	2,289
差入保証金	-	1,452	10,456
合計	24,227	1,452	12,745

## 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,252	1,579	327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	500	508	7
	小計	1,753	2,087	334
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,675	997	677
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,498	2,477	1,021
	小計	5,173	3,474	1,699
	合計	6,926	5,562	1,364

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度
	(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(百万円)	3,056
売却益の合計額(百万円)	87

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券の債券		
優先出資証券	2,000	
永久劣後債	1,169	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	1,340	1,136
合計	-	-	1,340	1,136

当連結会計年度(平成23年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,590	990	600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,061	970	90
	小計	2,652	1,960	691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,226	1,838	612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,289	3,498	1,209
	小計	3,515	5,336	1,821
	合計	6,167	7,297	1,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,077百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	8	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,754	118	-
合計	1,763	118	-

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について123百万円（その他有価証券の株式123百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、職務権限規定による決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,679	4,740	498
	合計		7,679	4,740	498

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金のみであります。 また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コ－ヒー厚生年金基金)に加盟しております。	同左

## 2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,257	2,287
(2) 年金資産(百万円)	453	473
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,804	1,814
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	397	236
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,406	1,577
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	1,406	1,577

注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(百万円)	628	647
(1) 勤務費用(百万円)	208	235
(2) 利息費用(百万円)	39	41
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	61	64
(4) 期待運用収益	4	4
(5) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	322	310

注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用及び、中小企業退職金共済制度拠出金は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率(%)	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5年～10年	5年～10年

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	9,782百万円	11,711百万円
年金財政計算上の給付債務の額	16,627百万円	15,670百万円
差引額	6,845百万円	3,959百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 26.18%(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 27.82%(平成22年3月31日現在)

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高2億43百万円、資産評価調整加算額14億89百万円、別途積立金及び当年度不足金51億13百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高6億12百万円、資産評価調整加算額12億84百万円、別途積立金及び当年度不足金20億63百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却を行っております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年2月28日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> </table>	土地評価差額	98百万円	賞与引当金	416	貸倒引当金	174	未払事業税	92	役員退職慰労金未払額	132	減損損失	414	退職給付引当金	579	投資有価証券	312	繰越欠損金	230	その他有価証券評価差額金	680	その他	496	繰延税金資産小計	3,627	評価性引当額	433	繰延税金資産合計	3,194	その他有価証券評価差額金	137	土地評価差額	14	繰延税金負債合計	151	繰延税金資産の純額	3,042百万円	当連結会計年度 (平成22年2月28日)		流動資産 - 繰延税金資産	785百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,303百万円	固定負債 - その他	46百万円	(繰延税金負債)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年2月28日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> </table>	土地評価差額	206百万円	賞与引当金	354	貸倒引当金	170	未払事業税	197	役員退職慰労金未払額	132	減損損失	498	退職給付引当金	620	投資有価証券	345	繰越欠損金	282	その他有価証券評価差額金	712	その他	740	繰延税金資産小計	4,261	評価性引当額	451	繰延税金資産合計	3,809	その他有価証券評価差額金	375	土地評価差額	108	繰延税金負債合計	483	繰延税金資産の純額	3,325百万円	当連結会計年度 (平成23年2月28日)		流動資産 - 繰延税金資産	871百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,501百万円	固定負債 - その他	47百万円	(繰延税金負債)	
土地評価差額	98百万円																																																																																												
賞与引当金	416																																																																																												
貸倒引当金	174																																																																																												
未払事業税	92																																																																																												
役員退職慰労金未払額	132																																																																																												
減損損失	414																																																																																												
退職給付引当金	579																																																																																												
投資有価証券	312																																																																																												
繰越欠損金	230																																																																																												
その他有価証券評価差額金	680																																																																																												
その他	496																																																																																												
繰延税金資産小計	3,627																																																																																												
評価性引当額	433																																																																																												
繰延税金資産合計	3,194																																																																																												
その他有価証券評価差額金	137																																																																																												
土地評価差額	14																																																																																												
繰延税金負債合計	151																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,042百万円																																																																																												
当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	785百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,303百万円																																																																																												
固定負債 - その他	46百万円																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
土地評価差額	206百万円																																																																																												
賞与引当金	354																																																																																												
貸倒引当金	170																																																																																												
未払事業税	197																																																																																												
役員退職慰労金未払額	132																																																																																												
減損損失	498																																																																																												
退職給付引当金	620																																																																																												
投資有価証券	345																																																																																												
繰越欠損金	282																																																																																												
その他有価証券評価差額金	712																																																																																												
その他	740																																																																																												
繰延税金資産小計	4,261																																																																																												
評価性引当額	451																																																																																												
繰延税金資産合計	3,809																																																																																												
その他有価証券評価差額金	375																																																																																												
土地評価差額	108																																																																																												
繰延税金負債合計	483																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,325百万円																																																																																												
当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	871百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,501百万円																																																																																												
固定負債 - その他	47百万円																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																												
住民税均等割等	3.0																																																																																												
評価性引当額	1.5																																																																																												
その他	0.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.5																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																												
住民税均等割等	3.3																																																																																												
評価性引当額	1.0																																																																																												
その他	0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## (事業譲受)

当社の連結子会社である㈱ドトールコーヒーは、平成22年5月1日をもってユニマットキャラバン株式会社より事業の一部を譲り受けました。

## 1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

## (1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 ユニマットキャラバン株式会社

事業の内容 コーヒーの製造販売及び飲食店の経営

## (2) 事業譲受を行った主な理由

ユニマットキャラバン株式会社は、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を24店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気再現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を7店舗展開してまいりました。これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。

## (3) 事業譲受日

平成22年5月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成23年2月28日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,360	百万円
取得に直接要した支出	-	
取得原価	2,360	百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

282百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

## 5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	140	百万円
固定資産	2,002	百万円
のれん	285	百万円
流動負債	44	百万円
固定負債	5	百万円
事業譲受の取得価格	2,378	百万円
現金及び現金同等物	17	百万円
合計	2,360	百万円

## 6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,527	28,087	40,384	788	100,788	-	100,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	-	2,647	-	3,014	(3,014)	-
計	31,894	28,087	43,032	788	103,802	(3,014)	100,788
営業費用	26,883	25,611	35,774	851	89,121	2,626	91,747
営業利益(又は営業損失( ))	5,010	2,476	7,258	63	14,681	(5,640)	9,040
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	38,232	19,167	11,240	130	68,771	31,736	100,507
減価償却費	1,266	1,026	516	2	2,811	691	3,503
減損損失	36	422	-	-	458	-	458
資本的支出	4,868	517	226	-	5,612	599	6,212

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 …… コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 …… コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業 …… 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,787百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,736百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

## 6 会計方針の変更

## (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

## (2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。



当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,412	29,829	40,279	489	105,011	-	105,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	-	3,117	-	4,235	(4,235)	-
計	35,530	29,829	43,397	489	109,247	(4,235)	105,011
営業費用	30,507	28,249	35,842	586	95,186	2,111	97,297
営業利益（又は営業損失（ ））	5,022	1,579	7,554	96	14,060	(6,346)	7,713
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	36,936	20,694	10,924	338	68,893	33,342	102,236
減価償却費	1,508	1,301	477	15	3,302	475	3,778
減損損失	31	241	-	-	273	15	288
資本的支出	1,607	2,900	109	-	4,617	492	5,109

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 ..... コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 ..... コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業 ..... 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,471百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,342百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	鳥羽博道			当社名誉 会長	(被所有) 直接4.80	顧問料等	顧問料等	22		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	-	兼任 1名	設備の 賃貸	ビルの 賃貸	407	前払費用 差入 保証金	35 369
役員及びその近親者	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホルアロア	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	-	兼任 1名	コーヒー 生豆の 仕入	コーヒー 生豆の 仕入	45	前渡金 買掛金	17 5
役員及びその近親者	鳥羽博道	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接4.95	-	-	顧問料等	22	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。

(b) 株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。

(c) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,590円47銭	1株当たり純資産額 1,656円16銭
1株当たり当期純利益 82円95銭	1株当たり当期純利益 80円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益(百万円)	4,183	4,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,183	4,019
期中平均株式数(千株)	50,428	50,093

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>当社の連結子会社である株式会社ドトールコーヒーは、平成22年3月16日開催の取締役会においてユニマツトキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツトクリエイティブの「カフェラミル」、「ニナス」及び「オーバカナル」の三事業部門を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>事業譲受の理由 ユニマツトキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツトクリエイティブでは、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を23店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気再現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を8店舗展開してまいりました。これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。</p> <p>譲り受ける会社の名称 ユニマツトキャラバン株式会社 なお、譲り受ける資産・負債の額は現段階では未定であります。</p> <p>譲り受ける事業の内容 「カフェラミル事業」、「ニナス事業」、「オーバカナル事業」</p> <p>譲受の時期 平成22年5月1日</p> <p>譲受対価 2,260百万円</p>	<p>当社グループは、このたびの東日本大震災により、東北及び関東地方の工場並びに店舗が被害を受けました。これにより建物及び設備、棚卸資産等の一部が損傷いたしました。修繕工事等に掛かる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。</p> <p>なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ではありますが、商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,970	2,910	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	289	345	1.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	974	895	1.22	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,234	4,151	-	-

(注) 1.平均利率については、期末時点の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	336	341	197	19

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	25,885	27,286	26,055	25,784
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,315	2,148	1,524	1,484
四半期純利益金額 (百万円)	1,269	1,194	848	707
1株当たり四半期純利益金 額(円)	25.18	23.68	16.90	14.34

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,430	363
前払費用	0	2
関係会社短期貸付金	2,093	-
未収還付法人税等	164	323
その他	-	28
流動資産合計	3,689	719
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	-	0
減価償却累計額	-	0
工具、器具及び備品（純額）	-	0
有形固定資産合計	-	0
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社長期貸付金	-	2,043
関係会社株式	70,264	70,264
その他	-	18
投資その他の資産合計	70,264	72,325
固定資産合計	70,264	72,326
<b>資産合計</b>	73,953	73,045
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2,900	1,700
関係会社短期借入金	-	1,700
未払金	20	26
未払法人税等	3	2
預り金	3	3
賞与引当金	10	12
役員賞与引当金	28	25
流動負債合計	2,966	3,470
<b>負債合計</b>	2,966	3,470

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,410	2,670
利益剰余金合計	2,410	2,670
自己株式	17	1,689
株主資本合計	70,987	69,574
純資産合計	70,987	69,574
負債純資産合計	73,953	73,045

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
事業会社管理収入	1 373	1 467
関係会社配当金収入	1 821	1 1,619
営業収益合計	1,195	2,086
<b>売上総利益</b>	1,195	2,086
<b>営業費用</b>		
役員報酬	189	199
給料及び手当	89	123
賞与引当金繰入額	10	12
役員賞与引当金繰入額	28	25
法定福利費	27	33
支払手数料	64	71
顧問料	22	22
株主優待費用	23	59
その他	37	68
営業費用合計	495	617
<b>営業利益</b>	699	1,469
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	25
業務受託料	1 78	1 105
その他	1	0
営業外収益合計	90	131
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	15
営業外費用合計	6	15
<b>経常利益</b>	783	1,585
<b>特別損失</b>		
統合準備費用	2	-
事務所移転費用	-	8
特別損失合計	2	8
<b>税引前当期純利益</b>	781	1,576
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	1	1
<b>当期純利益</b>	779	1,575



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,594	66,594
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,594	67,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,946	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,315	1,315
当期純利益	779	1,575
当期変動額合計	536	259
当期末残高	2,410	2,670
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,946	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,315	1,315
当期純利益	779	1,575
当期変動額合計	536	259
当期末残高	2,410	2,670

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16	17
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1,672
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1,672
当期末残高	17	1,689
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,524	70,987
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,315	1,315
当期純利益	779	1,575
自己株式の取得	1	1,672
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	536	1,412
当期末残高	70,987	69,574
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,524	70,987
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,315	1,315
当期純利益	779	1,575
自己株式の取得	1	1,672
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	536	1,412
当期末残高	70,987	69,574

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	同左
3. 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業費用の「給料及び手当」及び「法定福利費」は、前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、営業費用の5/100を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「給料及び手当」は7百万円、「法定福利費」は10百万円でありませ</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 821百万円 事業会社管理収入 373百万円 業務受託料 78百万円	1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 1,619百万円 事業会社管理収入 467百万円 業務受託料 105百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,214	960	306	9,868
合計	9,214	960	306	9,868

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,868	1,501,360	-	1,511,228
合計	9,868	1,501,360	-	1,511,228

(注) 自己株式の増加1,501,360株は、市場買付による増加1,329,300株および単元未満株式の買取請求による増加192株並びに連結子会社からの買取による増加171,868株であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式70,264百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 16 百万円	賞与引当金 15 百万円
未払事業税 2 百万円	未払事業税 1 百万円
繰越欠損金 10 百万円	繰越欠損金 3 百万円
その他 1 百万円	その他 1 百万円
繰延税金資産小計 29 百万円	繰延税金資産小計 21 百万円
評価性引当額 29 百万円	評価性引当額 21 百万円
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳 課税所得が発生しない為、該当ありません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳 課税所得が発生しない為、該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,402円91銭	1株当たり純資産額	1,417円04銭
1株当たり当期純利益	15円40銭	1株当たり当期純利益	31円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	779	1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	779	1,575
期中平均株式数(千株)	50,600	50,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	0	-	0	0	0	0
有形固定資産計	-	0	-	0	0	0	0

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	10	12	10	-	12
役員賞与引当金	28	25	28	-	25

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	307
普通預金	56
合計	363

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ドトールコーヒー	41,867
日本レストランシステム(株)	26,726
D & Nコンフェクショナリー(株)	960
D & Nカフェレストラン(株)	400
(株)サンメリー	310
合計	70,264

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載URL <a href="http://www.dnh.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.dnh.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する  1 優待内容 (1) 2,500円相当の当社グループ製品 (2) 4,500円相当の当社グループ製品 2 贈呈基準 (1) 100株以上500株未満を所有する株主 (2) 500株以上を所有する株主 3 贈呈時期 6月(予定)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第3期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

（第4期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

（第4期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正確認書

事業年度（第3期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年6月2日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類-

平成22年5月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月3日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における事項）に基づく臨時報告書

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ドトール・日レスホールディングス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドトール・日レスホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社ドトール・日レスホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドトール・日レスホールディングスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 裕昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。